

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

(為替ヘッジなし／資産成長型、為替ヘッジあり／資産成長型)

(為替ヘッジなし／年4回決算型、為替ヘッジあり／年4回決算型)

2026年7月から9月までの振り返りと今後の見通し

2026年10月27日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 市場環境：株式市場は上昇、債券市場では金利は上昇
- ・ 運用状況：資産配分は基本配分に対して株式を高位に維持
- ・ 見通し：AIインフラ投資や堅調な個人消費が米国経済を支える
- ・ 注目トピック：AIによる非ハイテク業界でのゲームチェンジの可能性

市場環境

～株式市場は上昇、債券市場では金利は上昇～

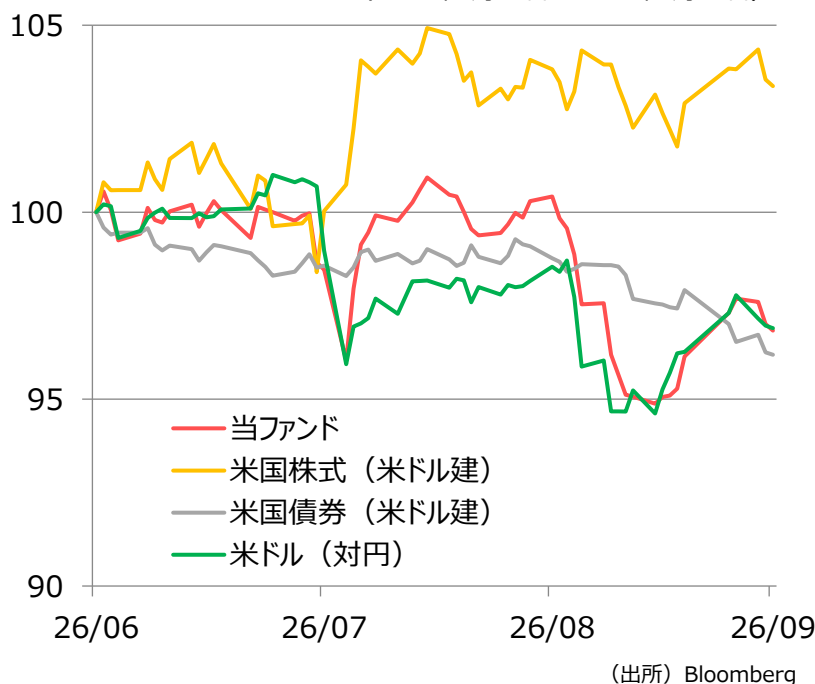
米国株式市場は、AI（人工知能）関連企業の過剰投資懸念や中東情勢に対する懸念から下落する局面もありましたが、その後、好決算が発表されたことからAI・半導体関連株がけん引して上昇しました。

米国債券市場は、原油価格の上昇やFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりを受けて、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

為替市場は、米金利の上昇を受けて円安が進む場面もありましたが、為替介入やベッセント米国財務長官の発言を受けて円高となりました。

■ 当ファンドと米国株式／債券市場、米ドルの推移

(2026年6月30日～2026年9月30日)



(出所) Bloomberg

※グラフの起点をもとに指数化しています。※当ファンドは「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）」の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「米国株式」は前日のS&P500指数(配当込み)、「米国債券」は前日のブルームバーグ米国総合債券指数、米ドル(対円)はわが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

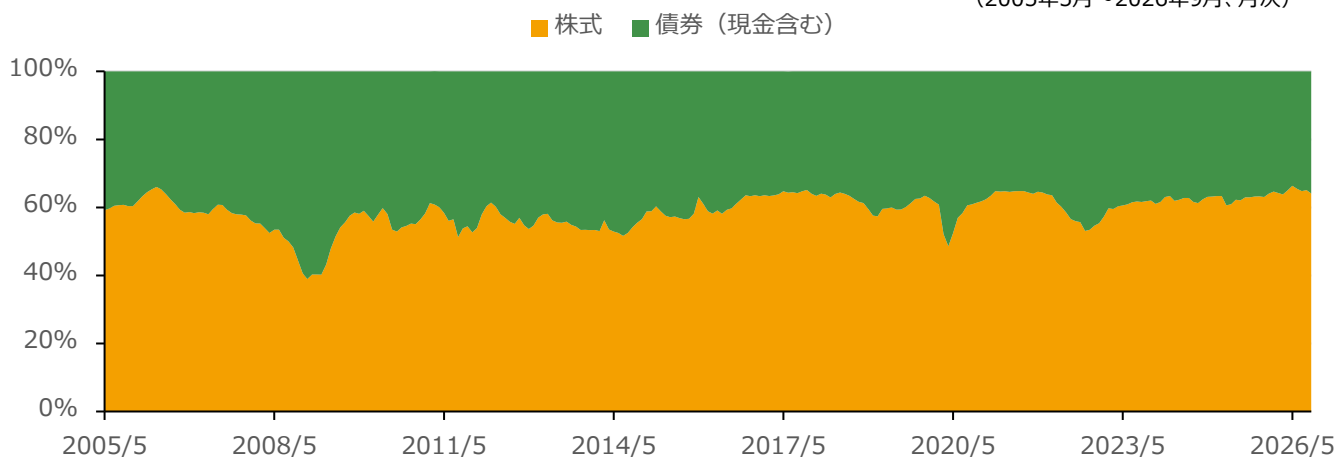
運用状況（資産配分）

当期間中、投資先外国投資証券（米ドル建）の株式部分は上昇、債券部分は下落となりました。資産配分は基本配分比率に対して株式を高位としていたことが、プラスに寄与しました。原油価格の高止まりとインフレ再燃リスク、政策金利の高止まりに対する警戒が続いているものの、堅調な米国経済とAIによる生産性向上が引き続き米国経済を支えるとの見通しの下、**株式の組入を高位に維持しました。**

※投資先外国投資証券（米ドル建）についての記述です。期間は、6月末～9月末（現地）です。

株式・債券資産配分比率の推移

（2005年5月～2026年9月、月次）



※当戦略の代表口座（米国籍ファンド）のデータを使用。※代表口座（米国籍ファンド）のデータ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。※あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの投資対象外国投資証券とは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ジャナス・ヘンダーソン

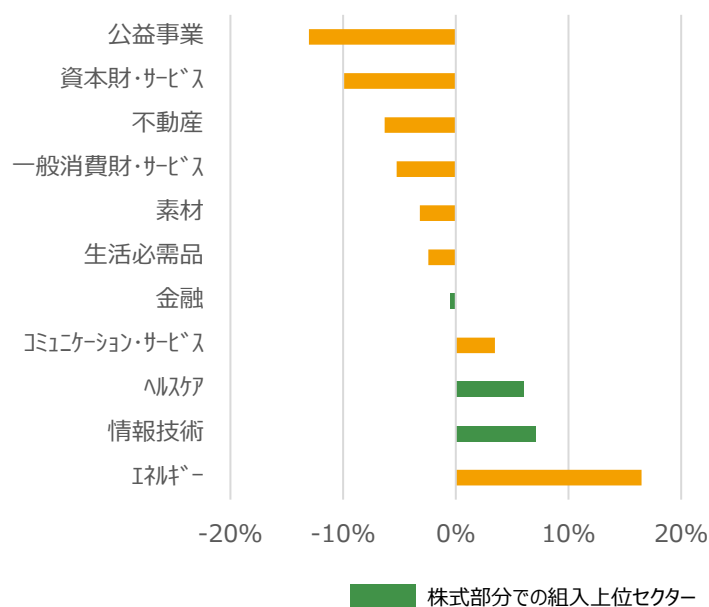
運用状況（株式部分）

米国景気の底堅さや企業業績への安心感が支援材料となる一方、金利上昇や中東情勢を背景にセクター間のばらつきが大きい相場展開となりました。セクター別では、引き続きAI関連銘柄が注目された情報技術や、データセンター向けエネルギー需要の増加などへの期待からエネルギーがプラス寄与となりました。一方、高金利環境が逆風となった資本財・サービスや一般消費財・サービスはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、AI活用の広がり背景とした高成長への期待から、テクノロジー企業のマイクロソフトや半導体企業のエヌビディアなどがプラスに寄与しました。

※投資先外国投資証券（米ドル建）についての記述です。期間は、6月末～9月末（現地）です。

米国株式市場のセクター別騰落率



※騰落率はS&P500指数のセクター別指数を使用しています。

※期間：2026年6月末～2026年9月末

（出所）Bloomberg、ジャナス・ヘンダーソン

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

運用状況（債券部分）

債券部分では、米国政府系住宅ローン担保証券（MBS）、国債、投資適格社債などがマイナス寄与となりました。

デュレーションは、市場平均に対して短期化してスタートし、原油高の継続やインフレ再燃リスクなどを考慮し、8月まで短期化を維持しました。9月末にかけて金利が大幅に上昇しましたが、インフレ率は落ち着く兆しが見られることから、FRBによる利上げは市場が織り込んでいるよりも少なくなる可能性があるかとみています。こうした状況を踏まえ、期末にかけてデュレーションを長期化しました。

債券種別では、米国景気が堅調に推移し、企業のファンダメンタルズも概ね良好であることから、投資適格社債などのクレジットの比率を高位に維持しました。その一方で、株式比率を高位に維持していることから、**ポートフォリオ全体のリスク水準を抑制するため、4-6月期に引き上げた国債比率、引き下げたハイ・イールド社債比率を概ね維持しました。**

※投資先外国投資証券（米ドル建）についての記述です。パフォーマンスの対象期間は、6月末～9月末（現地）です。

債券資産別構成の推移

	3月末		6月末		9月末
投資適格社債	26.9%		20.9%		21.5%
ハイ・イールド社債	8.3%		5.9%		4.8%
国債	6.1%		19.8%		20.9%

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。※分類は、原則としてジャナス・ヘンダーソン社の分類によるものです。※比率は債券ポートフォリオに対するものです。※上記データは債券ポートフォリオの一部を抜粋したものです。

（出所）ジャナス・ヘンダーソン

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

今後の見通し

～AIインフラ投資や堅調な個人消費が米国経済を支える～

ハイパースケーラーなどによる大規模なAIインフラ投資やそれを活用した生産性向上、堅調な個人消費が米国の良好な経済環境を支えていると考えています。

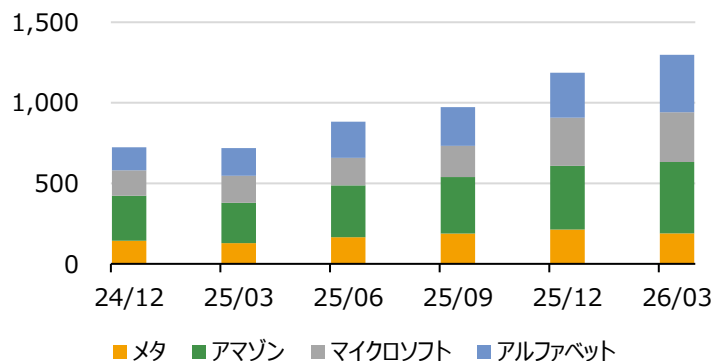
AIインフラ投資は引き続き堅調な伸びを見せており、経済に大きな影響を与えています。巨額投資に対する懸念も見られるため、投資に見合ったリターンを得ているかを注視する必要がありますが、各社が抱える巨額の受注残が投資の裏付けとなっているほか、最近ではクラウド売上高の成長がみられており、現時点では投資を正当化できていると考えています。

また、AI投資の恩恵は幅広い分野に広がっています。半導体企業だけでなく、データセンター関連の資本財・サービスや資金調達を支援する金融セクターの銘柄、さらにはAIをビジネスで活用する企業にまで恩恵が広がっています。（5ページ目参照）

個人消費は引き続き堅調です。インフレと金利上昇は逆風ですが、小売売上高などの指標は堅調な伸びを見せています。金利の上昇を受けて住宅ローン金利も上昇していますが、多くの既存ローンの金利は低い水準にあり、消費者がただちに受ける影響が比較的小さいことも個人消費の下支え要因になると考えています。堅調な株式市場を受けた資産効果など、消費を支える要因は複数あり、堅調さを維持できていると考えています。

ハイパースケーラーの設備投資額推移

(億米ドル)

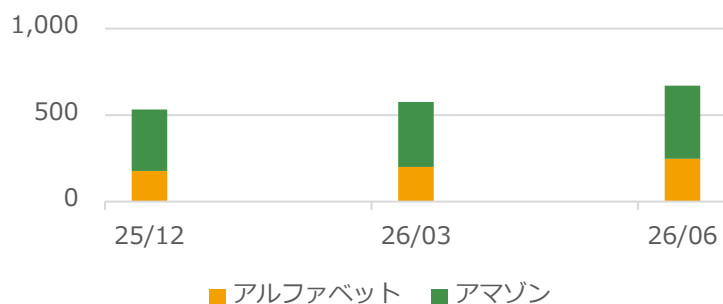


※期間：2024年12月期～2026年3月期（四半期ベース）

(出所) Bloomberg

クラウド事業の売上推移

(億米ドル)



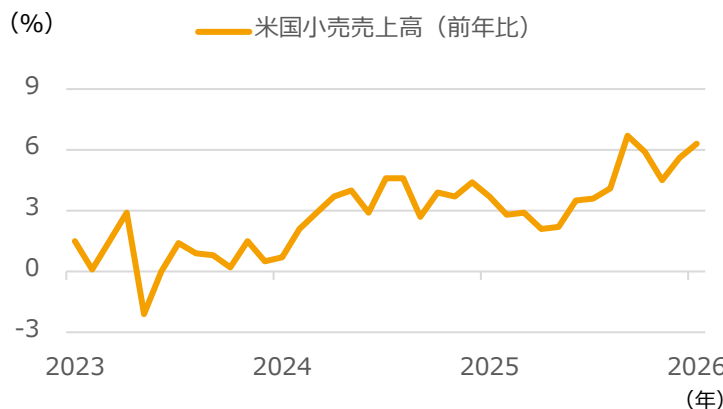
※アルファベットはGoogle Cloud、アマゾンはAWSの売上高を使用しています。

※期間：2025年12月期～2026年6月期（四半期ベース）

(出所) Bloomberg

米國小売売上高の推移

(%)



※期間：2023年9月～2026年9月

(出所) Bloomberg

※以下のコメントは、ジャナス・ヘンダーソン社が提供するコメントを基に、大和アセットマネジメントが作成したものです。

注目トピック：AIによる非ハイテク業界でのゲームチェンジの可能性

AI活用の急速な広がりによって恩恵を受ける分野が拡大しています。ハイテク以外において、AIの導入は単なる「業務効率化のツール」を超え、ビジネスモデルや業界の力学そのものを塗り替える「ゲームチェンジ」を起こしています。当ファンドの保有銘柄の中から、AI活用によるゲームチェンジの事例をご紹介します。

ギリアド・サイエンス（ヘルスケア、保有比率0.53%）

従来型の
創薬・開発



AI・医療データで
開発を加速

- Tempus AIとの提携を通じて、AIと実世界データを活用した創薬の高度化を推進
- Genesis TherapeuticsのAI創薬プラットフォームを活用し、新たな低分子医薬品の発見・開発を加速



シェブロン（エネルギー、保有比率1.60%）

資源ビジネス



AIインフラへの
電力供給も展開

- Microsoft向けにAIデータセンター専用発電所を建設予定
- 原油生産時に発生する随伴ガスを燃料として活用する事例も
- 掘削効率向上にAIを活用



ターゲット（生活必需品、保有比率0.92%）

人の判断を
中心とした運営



AIで判断・
業務を支援

- SNSや購買データをAIが分析し、次に流行するデザインや色を予測
- AIを用いて従業員教育の手間を削減し、従業員が接客に集中できる環境を整備
- 競合の価格、在庫水準、需要をリアルタイムで監視し、価格を自動調整



※組入比率は、9月末時点（現地）のデータを記載しています。※組入比率は、ポートフォリオの株式部分に対する比率です。※個別銘柄の事例は、投資先外国投資証券の株式部分の運用に関する理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。また、投資先外国投資証券への組み入れを示唆・保証するものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年9月30日時点）

■ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド （為替ヘッジなし／資産成長型）



■ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド （為替ヘッジなし／年4回決算型）



■ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド （為替ヘッジあり／資産成長型）



■ ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド （為替ヘッジあり／年4回決算型）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

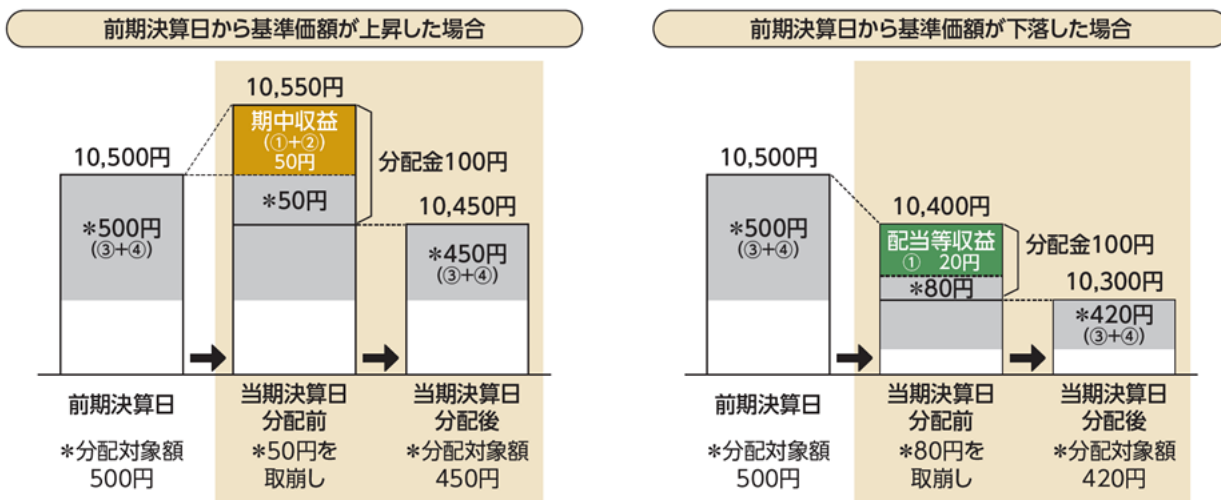
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金..... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)..... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。
- ・運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドおよびジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドが行ないます。
- ・「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」の4つのファンドがあります。
- ・「資産成長型」は年2回、「年4回決算型」は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円

高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／資産成長型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／年4回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／年4回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91%(注2)
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	—(注2)	—
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.7985%(税込)	
その他の費用・ 手数料	(注3)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)(目論見書作成時点)

(注3)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔資産成長型〕年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔年 4 回決算型〕年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。